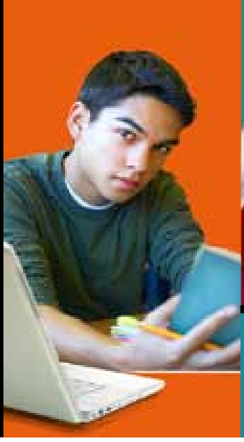
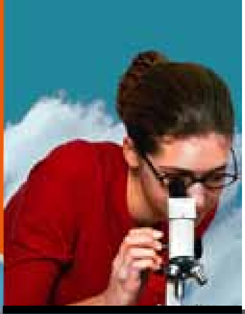



PISA
IN FOCUS 20
education policy education policy education policy education policy education policy education policy education policy

学校バウチャーは教育の平等につながる?

- 私立学校にはより恵まれた生徒たちが集まる傾向があるが、公立学校と私立学校の社会経済的側面の差は、私立学校が公的資金を受ける度合いが高くなるにつれて狭まっている。
- 公立学校と私立学校の社会経済的側面の差は、対象を限定しないバウチャーを使用する教育システムでは、対象を限定したバウチャーを使う教育システムの2倍になる傾向がある。

近年、OECD加盟国及び非OECD加盟国・地域では、保護者、非政府組織、そして営利企業といった民間団体が資金調達及び学校経営に関わることを歓迎する教育システムがますます増えている。その意図は、保護者と生徒により多くの選択肢を提供し、学校をさらに創造的かつ革新的にすることである。これについては、気づかないうちに、生徒の社会経済的背景にもとづく教育システムの二層化を生み出しかねないと主張する人もいる。もし、生徒が家庭の豊かさに応じて公立または私立に分けられるとしたら、教育機会とその結果が不公平になり、社会の結束が揺らいでくる。

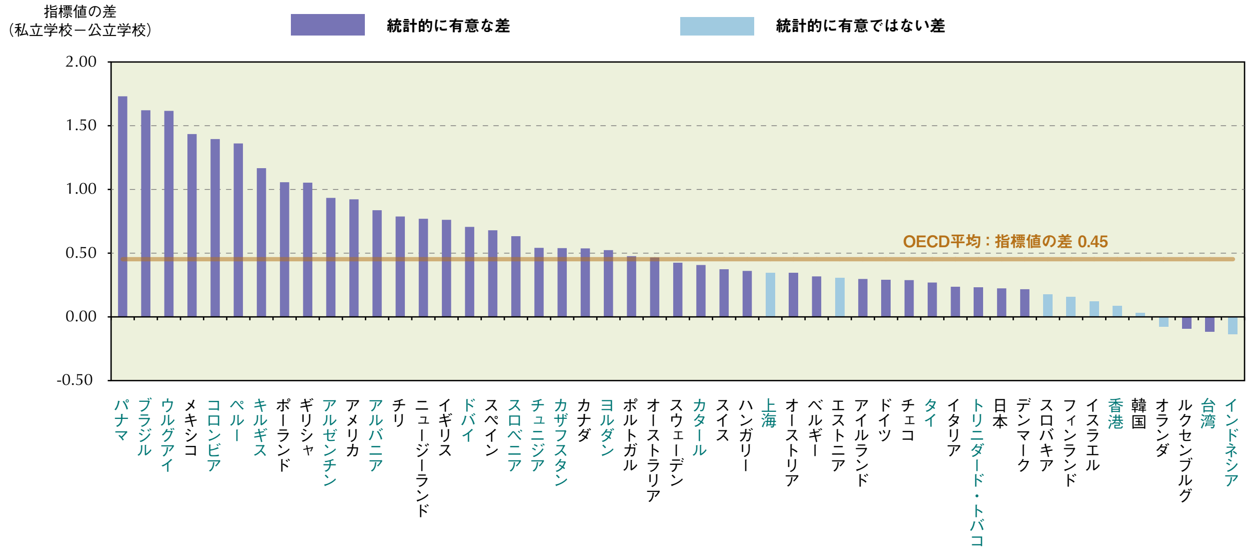
私立学校には社会経済的優位性が内在しているように思える…

PISA調査のデータは、社会経済的に優位な保護者は、不利な状況にある保護者より子どもを私立に入れる傾向があることを示している。彼らがそうするのは、私立はより良い教育、学習意欲をかき立てる環境、そして付加的リソースを提供すると信じており、また恵まれている保護者は学校間の教育の質の違いについて多くの情報を持っていたり、認識していたりするためである。PISA調査の結果によると、ほとんどの国で私立は公立より自主性があり優れたリソースを持っており、PISA調査の読解力において成績が良い傾向にある。しかしPISAはまた、私立の生徒全体が恵まれているため、すべての国で主に恵まれた生徒を呼び込んでいると思われることも明らかにした。社会経済的優位性を考慮に入れると、公立と私立の成績はほぼ同じになる傾向がある。

…しかし中には、公立学校と私立学校の社会経済的格差があまりない国もある。

PISA調査に参加している国・地域のほとんどで、私立に通う生徒の平均的な社会経済的背景は、公立に通う生徒よりも有利な状況にある。カナダ、チリ、ギリシャ、メキシコ、ニュージーランド、ポーランド、スロベニア、スペイン、イギリス、アメリカ、非OECD加盟国・地域のアルバニア、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、ヨルダン、カザフスタン、キルギス、パナマ、ペルー、チュニジア、ウルグアイ、ドバイ（UAE）では、これら2つの生徒集団の社会経済的背景の差は非常に大きい。反対に、ルクセンブルクと非OECD加盟の台湾では、公立に通う生徒の社会経済的背景は、私立に通う生徒より恵まれている傾向がある。また一方で、エストニア、フィンランド、イスラエル、韓国、オランダ、スロバキア、非OECD加盟国・地域のインドネシア、香港、上海では、公立に通う生徒と私立に通う生徒の社会経済的背景には差がない。

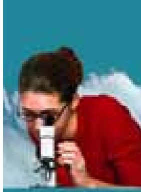
公立学校と私立学校との社会経済的特徴の違い



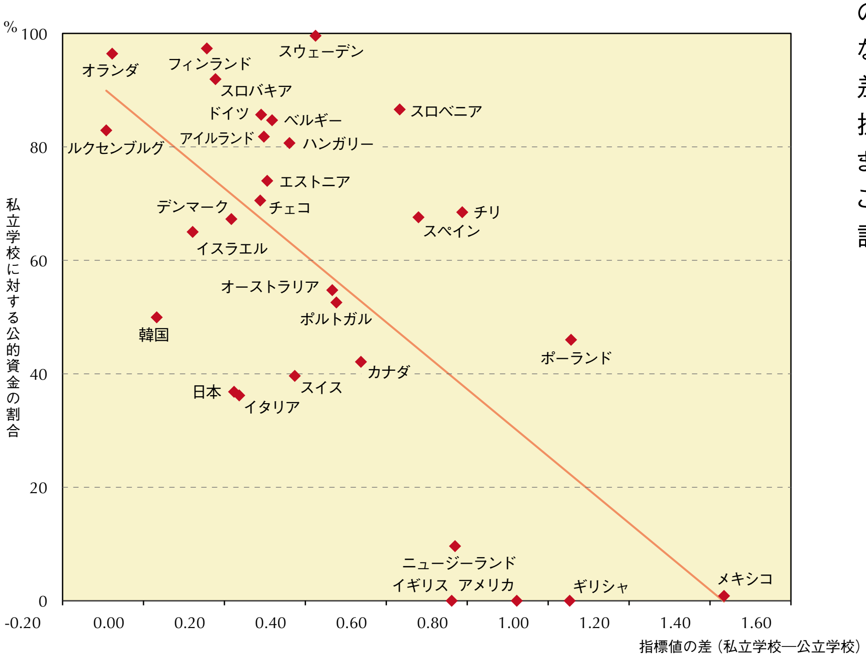
生徒の社会経済的背景は、PISAの社会経済文化的背景指標によって測定したものである。
国・地域は、私立学校及び公立学校間の指標の差が大きい順に、左から並べている。
出典: OECD, *PISA 2009 Database*.

公的資金が鍵となる…

では、この差が他より顕著な国があるのはなぜか？PISA調査の結果は、私立への助成金のレベルが要因ではないかと指摘している。フィンランド、オランダ、スロバキア、スウェーデン、及び非OECD加盟の香港では学校予算の90％を超える割合が、そしてベルギー、ドイツ、ハンガリー、アイルランド、ルクセンブルグ、そしてスロベニアでは学校予算の80～90％が政府から提供されると、私立の校長が学校質問紙で回答している。反対に、ギリシャ、メキシコ、イギリス、アメリカ、非OECD加盟国・地域のアルバニア、ヨルダン、キルギス、カタール、チュニジア、ウルグアイ、ドバイ（UAE）では、私立の予算のうち政府から提供された資金は1％以下であり、ニュージーランド、非OECD加盟国・地域のブラジル、カザフスタン、パナマ、ペルー、台湾、上海では1～10％である。



私立学校に多くの公的資金を投入している国は、
公立学校と私立学校の社会経済的側面にあまり違いがない傾向がある



私立学校と公立学校の社会経済文化的背景指標の値の差

出典: OECD, *PISA 2009 Database.*

私立が高い割合で公的資金を受けている国では、公立と私立の社会経済的側面にあまり差がない。OECD加盟国全体でこの差の45%は、私立への公的資金提供レベルによって説明できる。また、PISA調査参加国全体で、この差の35%も同様の理由で説明できる。

…そしてその資金がどう提供されるかだ。

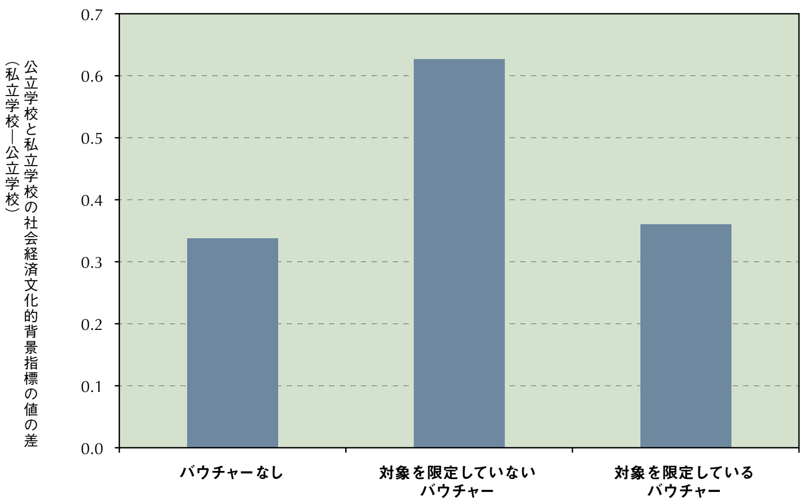
私立に公的資金を提供する方法はたくさんある。その1つは保護者を直接支援するバウチャーである。この分析では2種類のバウチャー制度について考察した。それは、すべての生徒が利用でき、対象を限定しないバウチャー制度と、不利な状況にある生徒だけに支給される、対象を限定したバウチャー制度である。どの生徒でも利用できるバウチャーがあると、保護者が検討する学校選択の幅を広げることになり、学校間の競争を促進するのに役立つ。不利な状況にある生徒だけを対象としたバウチャーは、学校に通う権利の公平性を高めるのに役立つ。PISAのデータを分析すると、私立に対する公的資金が同じ様なレベルのシステムを比べると、公立と私立の社会経済的側面の差は、対象を限定しないバウチャーを使用している教育システムが、対象を限定したバウチャーを使用するシステムの2倍であることがわかった。

生徒の社会経済的背景は、保護者が仕事で就いた最も高い地位、保護者の最終学歴、そして家庭の所有物に関する情報から導き出されたPISAの社会経済文化的背景指標によって測定される。公立学校と私立学校の社会経済的側面の差は、この2種類の学校に通う生徒の社会経済的背景の差である。

しかしPISA調査は、私立により多くの公的資金を供給してもその差は必ずしもなくならいということも明らかにした。中には、保護者が私立に子どもを通わせるにはもっと費用が必要になるという事実がその差の主な理由だという国もあるが、学校の入学基準、学業成績、学校の方針、教育実践及び学習環境といった、資金とは関係ない学校の様々な特徴もまた、学校の社会経済的側面の差にある程度関係しているという国もある。

重要なのは、PISA調査の結果が、公立と私立の社会経済的側面の差が小さい国は成績も全体的に優れている傾向があると示している点である。つまり、政策立案者は、そして最終的に保護者及び生徒は、教育システムにおいて公平さか好成績かのどちらかだけを選ばなければならないのではない。この2者は相容れないわけではないのである。

用いられているバウチャーのタイプは学校システムにおける公平さに関連している



出典: OECD, *PISA 2009 Database.*

結論: 私立学校に高いレベルの公的資金を提供している国は、生徒の社会経済的背景に関わりなく、私立学校への入学を保証しやすくなる。公的資金がバウチャーで配分される場合は、対象を限定するやり方の方が、限定しないやり方よりも公平性が確実に高まる。

本稿に関するお問い合わせ先
担当: Miyako Ikeda *(Miyako.Ikeda@oecd.org)*
出典: Public and Private Schools: How management and funding relate to their socio-economic profile.

参考サイト:
www.pisa.oecd.org
www.oecd.org/pisa/infocus

次回テーマ:
「今日の15歳児は環境に対して責任を感じているか?」

本稿の翻訳は、日本のPISAナショナルセンターが担当しました。